

「東京都縮尺 1/2,500 地形図更新事業」  
に関する様式集

平成 29 年 2 月

東 京 都

## 目 次

1	登録等関連書類	1
(1)	登録申請書（様式Ⅰ－１）	1
(2)	募集要項等に関する質疑応答参加者の登録（様式Ⅰ－２）	1
(3)	電子メールによる質問形式（様式Ⅰ－３）	1
(4)	地形図貸出等申請書（様式Ⅰ－４）	1
(5)	東京都縮尺 1/2,500 地形図共同著作物の借用にかかる誓約書（様式Ⅰ－５）	1
(6)	東京都縮尺 1/2,500 地形図データ複製物・加工物破棄証明書（様式Ⅰ－６）	2
(7)	グループ構成員変更届（様式Ⅰ－７）	2
(8)	応募辞退届（様式Ⅰ－８）	2
2	資格審査書類	3
(1)	資格審査書類表紙（様式Ⅱ－１）	3
(2)	応募書類等提出届（様式Ⅱ－２）	3
(3)	グループ構成員提出書（様式Ⅱ－３）	3
(4)	協力表明書（様式Ⅱ－４）	3
(5)	委任状（様式Ⅱ－５）	3
(6)	添付書類一式	4
(7)	測量業者の実績（様式Ⅱ－６）	4
3	提案書	5
(1)	提案書表紙（様式Ⅲ－１）	5
(2)	提案書類一覧表（様式Ⅲ－２）	5
(3)	市場の把握（様式Ⅲ－３）	5
(4)	本事業スキームの基本的な考え方（様式Ⅲ－４）	5
(5)	SPC の事業範囲に関する考え方（様式Ⅲ－５）	5
(6)	成果品等の作成に関する考え方（様式Ⅲ－６）	6
(7)	更新サイクルに関する考え方（様式Ⅲ－７）	6
(8)	都への著作権使用料還元分に関する考え方（様式Ⅲ－８）	6
(9)	成果品等の管理運営に対する考え方（様式Ⅲ－９）	6
(10)	著作権保護に対する考え方（様式Ⅲ－１０）	6
(11)	事業費見積書（様式Ⅲ－１１）	6
(12)	SPC 設立時及び事業開始時の資金調達に関する考え方（様式Ⅲ－１２）	7
(13)	SPC の長期事業収支の考え方（様式Ⅲ－１３）	7
(14)	予定技術者（主任技術者及び現場代理人）の業務経歴書（様式Ⅲ－１４）	7
(15)	事業費見積書（様式Ⅲ－１５）	7
4	任意提出書	8
(1)	任意提出書表紙（様式Ⅳ－１）	8
(2)	新技術提案事項（様式Ⅳ－２）	8
(3)	その他自由提案事項（様式Ⅳ－３）	8
(4)	金融機関等による関心表明書（様式Ⅳ－４）	8
5	様式	9

## 1 登録等関連書類

登録等関連書類として、以下に示す様式を使用し、必要部数提出する。

### (1) 登録申請書（様式Ⅰ－１）

グループの代表企業は、募集要項に示す期間内に、本様式を事務局あてに提出する。

登録後は、応募者グループの名称を便宜上「（グループ代表企業名）グループ」と呼ぶこととする。また、発番された登録受付番号は、提案書提出の際にグループ名称の代わりに記載するものとする。

### (2) 募集要項等に関する質疑応答参加者の登録（様式Ⅰ－２）

募集要項等に関する質問の受付及び回答は、本様式により事前登録を行った者のみを対象とする。

質疑応答参加者の登録は、本様式に示す事項を記載の上、事務局に登録申込みのための電子メールを送付することによって行う。登録に利用するアドレスは、基本的に所属企業等のものを利用するものとし、フリーメール等の利用は認めない。登録が完了すると、事務局より確認のメールを送付する。

### (3) 電子メールによる質問形式（様式Ⅰ－３）

様式Ⅰ－２にて登録が完了した参加者は、本様式に沿って募集要項等に関する質問を記入し、事務局あてに送付する。

質問メールの件名欄文頭には「地形図質問」と必ず記載すること。質問は原則としてテキストメールのみとし、添付ファイルでの質問は受けつけない。

回答は、一斉同報の電子メール(bcc)にて行う。

なお、具体的な事業計画等、他の事業者に対して公開することが困難な質問等については、その旨を本文中に明記すること。他の事業者に公開することが不相当と判断される場合は、個別に回答する。

### (4) 地形図貸出等申請書（様式Ⅰ－４）

地形図等の貸出及び閲覧を希望するグループは、本様式に希望図郭等を記載の上、事務局に提出する。

### (5) 東京都縮尺 1/2,500 地形図共同著作物の借用にかかる誓約書（様式Ⅰ－５）

地形図等の貸出を希望するグループは、本様式の内容を確認の上記入し、事務局に提出する。本誓約書と引き換えに、地形図を貸与する。

押捺印の種類は、代表企業及び履行保証会社は代表者印とし、それ以外の構成員は、代表者印、本事業に係る決裁権者の役職印のいずれかとする。

(6) 東京都縮尺 1/2,500 地形図データ複製物・加工物破棄証明書（様式 I-6）

地形図等を貸与されたグループは、本様式に記入のうえ、応募書類、あるいは応募辞退届を提出時に事務局に提出する。

押捺印の種類は、代表企業は代表者印とし、それ以外の構成員は、代表者印、本事業に係る決裁権者の役職印のいずれかとする。

破棄内容及び破棄の方法については、詳細に記述すること。

(7) グループ構成員変更届（様式 I-7）

グループ構成員は、応募登録時から協定締結までの期間、原則として変更できない。ただし、都がやむを得ないと認めた場合には、代表企業以外の構成員を変更することができる。この場合には、本様式に記入の上、事務局に提出すること。

代表企業及び変更する構成員の全員が捺印すること。

押捺印の種類は、代表企業は代表者印とし、それ以外の構成員は、代表者印、本事業に係る決裁権者の役職印のいずれかとする。

(8) 応募辞退届（様式 I-8）

応募を辞退する場合は、「応募辞退届」（様式 I-8）を、プレゼンテーション前日の 16:00 までに事務局あてに持参又は郵送すること。

押捺印の種類は、代表企業は代表者印とし、それ以外の構成員は、代表者印、あるいは「東京都縮尺 1/2,500 地形図更新事業」（以下「本事業」）に係る決裁権者の役職印のいずれかとする。

## 2 資格審査書類

資格審査書類として、以下に示す様式を必要部数提出する。

各様式とも、該当する箇所に、登録受付番号を記入すること。様式のないもの（添付資料）については、登録受付番号を記入する必要はない。

### (1) 資格審査書類表紙（様式Ⅱ－１）

資格審査書類一式の表紙として利用する。

### (2) 応募書類等提出届（様式Ⅱ－２）

グループの代表企業は、本様式に必要な記入を行う。

### (3) グループ構成員提出書（様式Ⅱ－３）

代表企業及び構成員の全員が捺印すること。

押捺印の種類は、代表企業及び履行保証会社は代表者印とし、それ以外の構成員は、代表者印、本事業に係る決裁権者の役職印のいずれかとする。

一枚の用紙にすべての構成者の捺印を行うことが時間的制約から困難な場合、代表企業および全構成員の必要事項を記入した用紙をコピーして、各構成員が別々に捺印してもよい。ただし、代表企業はすべての用紙に捺印すること。それぞれの用紙に代表企業印がない場合あるいは全構成員印が揃わない場合は失格とする。

なお、各欄のアルファベットは、提案書中で必要に応じ、企業名の代わりとして使用することができる。

### (4) 協力表明書（様式Ⅱ－４）

グループ以外で別途登録を希望する企業（以下「協力企業」という。）がある場合、募集要項に示す期間内に、様式Ⅱ－４を提出する。ただし、協力企業に所定の様式がある場合など、都の定める書式によりがたい場合、必要事項が記載されていることを前提に、その使用についても認めるものとする。

協力企業は複数のグループに重複して登録することが可能である。

押捺印の種類は、代表者印、本件に係る決裁権者の役職印、社印＋本事業に係る決裁権者の個人印（朱肉を必要とするもの）のいずれかとする。

また、各欄のアルファベットは、提案書中で必要に応じ、企業名の代わりとして使用することができる。

### (5) 委任状（様式Ⅱ－５）

グループ構成員の代表者または本事業に係る決裁権者から、代表企業の代表者に対するものとする。

グループ構成員に所定の様式がある場合など、都の定める書式によりがたい場合、必要事項が記載されていることを前提に、その使用についても認めるものとする。

## (6) 添付書類一式

グループ構成員各々について、下記の添付資料一式ア～コ（ただし、エ、オはいずれか。また、キは測量業者のみ）を添えて提出すること。

また、協力企業各々について、下記の添付資料一式ア～オ（ただし、エ、オはいずれか）を添えて提出すること。

いずれも書式は自由とする。

- ア 会社概要（各構成員・協力企業の最新のもの）
- イ 定款（各構成員・協力企業の最新のもの）
- ウ 法人登記簿謄本（公募開始以降に交付されたもの）
- エ 印鑑証明書（公募開始以降に交付されたもの。代表社印を使用する場合。代表企業及び履行保証会社は提出必須）
- オ 使用印鑑届（実印に代わる印鑑を使用する場合）
- カ 納税証明書（法人税及び法人事業税、消費税及び地方消費税の未納がないことを証明するもので、公募開始以降に交付されたもの）
- キ 測量業者登録証明書の写し
- ク 貸借対照表（各構成員の直近実績 3 年）
- ケ 損益計算書（各構成員の直近実績 3 年）
- コ 利益の処分及び損失の処理に関する議案（各構成員の直近実績 3 年）

## (7) 測量業者の実績（様式Ⅱ－6）

募集要項「第 2 事業者の募集に関する概要 7 (2) ⑧」を確認するため、本様式に必要事項を記載する。

測量業者の過去 5 年間の国もしくは地方自治体の発注するデジタルマッピングに関する実績の合計件数及び合計金額を記載する。

実績欄には、代表的な実績として 20 件まで記載可能とする。なお、本様式に記載した実績のすべてについて、契約書及び仕様書の写しを添付すること。

### 3 提案書

提案審査書類として、以下に示す様式を必要部数提出する。

提案書においては、内容の一切について、住所、会社名、会社ロゴマーク、氏名等は表示しないこと。ただし様式Ⅲ－１４については、氏名のみ記載することが出来る。

各様式とも、該当する箇所に、登録受付番号を記入すること。様式のないもの（添付資料）については、登録受付番号を記入する必要はない。

様式Ⅲ－３～Ⅲ－１３による提案書は 10 ページ以内、提案書を補足説明する添付資料は 50 ページ以内とする。添付資料の内訳及び書式は、応募者の自由とする。

様式Ⅲ－３～Ⅲ－１３において図表を用いる場合は、併せて図表の内容を説明する文章を付けること。

なお、様式Ⅲ－３～Ⅲ－１３の改ページは自由とする。

様式中の文字の大きさは 10.5 ポイントを基本とする。

#### (1) 提案書表紙（様式Ⅲ－１）

提案書の表紙として利用する。

#### (2) 提案書類一覧表（様式Ⅲ－２）

提出書類の確認のため、提出書類一覧を作成する。添付資料等についても記載する。

#### (3) 市場の把握（様式Ⅲ－３）

本事業に関連すると思われる製品の市場規模（地形図市場、その他本事業に関連すると思われる周辺製品・サービスの市場規模など）の市場性についてわかりやすく説明する。

#### (4) 本事業スキームの基本的な考え方（様式Ⅲ－４）

応募者の提案する本事業のスキームについて、模式図等を用いてわかりやすく説明する。その際、SPC の業務範囲、二次的著作物の作成・委託等の考え方、履行保証の考え方及び履行保証会社の位置付けについて記載する。なお、履行保証の内容として、本事業作成地形図の成果品の作成及び共有著作権の管理運営について、具体的な保証内容を盛り込むこと。

また、グループで確保している販路等についても、可能な限り具体的に記載する。

さらに、提案金額（都の負担金額）を記載する。

#### (5) SPC の事業範囲に関する考え方（様式Ⅲ－５）

SPC の事業範囲について想定するものを示す。SPC の業務内容として定款に記載予定のものについて、共同著作物に関するもの、二次的著作物に関するもの、独自著作物に関するもの等、整理して提案する。

市場性を踏まえ、提供する商品・サービス等の例が具体的に提案できる場合、それ

も記述する。

(6) 成果品等の作成に関する考え方（様式Ⅲ－6）

成果品の作成方法について、基本的な方針を簡潔に記述する。

本事業作成地形図のうち、共同著作物として提案するものについて一覧を明記する。

また、作成過程における精度の担保について、社内検査等具体的な方法を示す。

なお、成果品とは別に、二次的著作物、独自著作物の都への提供等の提案もあれば、具体的に記載する。

(7) 更新サイクルに関する考え方（様式Ⅲ－7）

本事業作成地形図の更新サイクルに関する考え方を示す。

募集要項等に示す最低 1 回の更新以外の更新方法、本事業作成地形図の作成スケジュールをわかりやすく、具体的に説明する。

(8) 都への著作権使用料還元分に関する考え方（様式Ⅲ－8）

SPC が作成する二次的著作物の都への著作権使用料還元分に関して、二次的著作物の商品性、市場性等を踏まえ、募集要項「別紙2 都への著作権使用料還元額の設定」に基づき、設定根拠を示した上で、妥当と考えられる還元割合の設定を行う。

(9) 成果品等の管理運営に対する考え方（様式Ⅲ－9）

成果品等の管理・運営に関する考え方をわかりやすく説明する。

特に、都民等へのサービスの向上を念頭に置いた提案を行う。たとえば、提供する商品の内容、形式、販売方法、販売場所、価格等について、都民等の利用しやすい提供方法を基本とした考え方を記載する。

また、都内区市町村へのサービスの向上、利用のしやすさなどについても提案事項があれば記載する。

基盤地図情報関連作業についても記載する。

(10) 著作権保護に対する考え方（様式Ⅲ－10）

共同著作物に対する著作権保護に関する提案事項を記載する。

(11) 事業費見積書（様式Ⅲ－11）

「様式Ⅲ－15 事業費見積書」の書式に従い、見積を行った結果の概要を記載する。

特に応募者の創意工夫等により事業費のコストダウンを提案する場合は、その項目と理由について具体的に記す。



**(12) SPC 設立時及び事業開始時の資金調達に関する考え方（様式Ⅲ－１２）**

SPC 設立時及び事業開始時の資金調達の考え方をわかりやすく説明する。（ただし、平成 27 年度地形図更新事業者（以下「平成 27 年度 SPC」）が応募する場合は、「SPC 設立時」については記載の必要はない。）

可能な範囲で、出資、融資の主体及び主体ごとの概算額を記載する。

なお、必要に応じて、任意提出書の「金融機関等による関心表明書」（様式Ⅳ－４）を添付する（事業期間中の短期借入等については、様式Ⅲ－１３にて説明すること。）。

**(13) SPC の長期事業収支の考え方（様式Ⅲ－１３）**

これまでに記載した市場性・商品性・資金調達等の考え方を踏まえて、事業期間中の SPC の事業収支について、年度ごとの売上の見込み、二次的著作物作成等に関するコストの考え方、投下資本回収や黒字転換の年度、資金ショートした際の対応など、基本的な考え方を、できるだけ市場性等と連動した形で記載する。

SPC の長期的展望がある場合、事業期間終了後について記載してもよい。

また、参考として SPC の簡易事業収支を MS-Excel にて作成、添付すること。形式は自由だが、キャッシュフローを算出すること。算出期間は、SPC が解散するまで或いは 10 年間のうち、短い方とする。

**(14) 予定技術者（主任技術者及び現場代理人）の業務経歴書（様式Ⅲ－１４）**

予定技術者（主任技術者及び現場代理人）の業務経歴書を書式に従い記入する。

なお、本様式に記載した実績のすべてについて、契約書の写しを添付すること。

**(15) 事業費見積書（様式Ⅲ－１５）**

本事業作成地形図にかかる総事業費の内訳を、書式に従って作成する。

## 4 任意提出書

以下に示す様式を必要部数提出する。

任意提出書においては、内容の一切について、住所、会社名、会社ロゴマーク、氏名等は表示しないこと。ただし様式Ⅳ－４についてはグループ名及び代表企業名のみを記載することが出来る（様式Ⅳ－４はグループ名称等を伏せて審査を行う）。

各様式とも、該当する箇所に、登録受付番号を記入すること。様式のないもの（添付資料）については、登録受付番号を記入する必要はない。

任意提出書は、必ずしも提出を必要としないが、提出された場合、記載内容は評価の対象とする。

### (1) 任意提出書表紙（様式Ⅳ－１）

任意提出書を提出する場合の表紙として利用する。

### (2) 新技術提案事項（様式Ⅳ－２）

新技術提案についての提案を記載する。

### (3) その他自由提事項（様式Ⅳ－３）

権利の持ち分、リスク分担等について、募集要項等で示された案以外の提案などがあれば、自由に記載する。

また、本事業作成地形図に類似した官民連携事業（PPP）の実績があれば、書式に従い記入する。

その他、本事業の提案として特記事項があれば、自由に記載する。

### (4) 金融機関等による関心表明書（様式Ⅳ－４）

融資を受けることを想定したスキームの場合、その確実性を示すために、金融機関等による関心表明書を、本様式により提出する。

なお、都の定める書式によりがたい場合、必要事項が記載されていることを前提に、その使用についても認めるものとする。

## 5 様式

### (1)登録等関連書類

様式Ⅰ－１	登録申請書
様式Ⅰ－２	募集要項等に関する質疑応答参加者の登録
様式Ⅰ－３	電子メールによる質問形式
様式Ⅰ－４	地形図貸出等申請書
様式Ⅰ－５	東京都縮尺 1/2,500 地形図共同著作物の借用にかかる誓約書
様式Ⅰ－６	東京都縮尺 1/2,500 地形図データ複製物・加工物破棄証明書
様式Ⅰ－７	グループ構成員変更届
様式Ⅰ－８	応募辞退届

### (2)資格審査書類

様式Ⅱ－１	資格審査書類表紙
様式Ⅱ－２	応募書類等提出届
様式Ⅱ－３	グループ構成員提出書
様式Ⅱ－４	協力表明書
様式Ⅱ－５	委任状
様式Ⅱ－６	測量業者の実績

### (3)提案書

様式Ⅲ－１	提案書表紙
様式Ⅲ－２	提案書類一覧表
様式Ⅲ－３	市場の把握
様式Ⅲ－４	本事業スキームの基本的な考え方
様式Ⅲ－５	SPC の事業範囲に関する考え方
様式Ⅲ－６	成果品等の作成に関する考え方
様式Ⅲ－７	更新サイクルに関する考え方
様式Ⅲ－８	都への著作権使用料還元分に関する考え方
様式Ⅲ－９	成果品等の管理運営に対する考え方
様式Ⅲ－１０	著作権保護に対する考え方
様式Ⅲ－１１	事業費見積書
様式Ⅲ－１２	SPC 設立時及び事業開始時の資金調達に関する考え方
様式Ⅲ－１３	SPC の長期事業収支の考え方
様式Ⅲ－１４	予定技術者（主任技術者及び現場代理人）の業務経歴書
様式Ⅲ－１５	事業費見積書内訳

### (4)任意提出書

様式Ⅳ－１	任意提出書表紙
様式Ⅳ－２	新技術提案事項
様式Ⅳ－３	その他自由提事項
様式Ⅳ－４	金融機関等による関心表明書

登録受付番号

様式 I - 1

平成 年 月 日

登録申請書

東京都都市整備局長 殿

平成 29 年 2 月 17 日付けで公表されました「東京都縮尺 1/2,500 地形図更新事業」について、以下の代表企業及び構成員でグループとして応募することを前提に登録します。

なお、代表企業及び構成員は、他のグループ構成員として「東京都縮尺 1/2, 500 地形図更新事業」の応募に参加しないことを誓約します。

表示 記号	商号又は名称	所在地	代表者 職氏名	担当者 所属・氏名	担当者 連絡先		
代表 企業					TEL e-mail	FAX	測量業者 履行保証会社
構成員					TEL e-mail	FAX	測量業者 履行保証会社
構成員					TEL e-mail	FAX	測量業者 履行保証会社
構成員					TEL e-mail	FAX	測量業者 履行保証会社
構成員					TEL e-mail	FAX	測量業者 履行保証会社
構成員					TEL e-mail	FAX	測量業者 履行保証会社

- ※ グループ名称は「代表企業の社名+グループ」とする。
- ※ 測量業者、履行保証会社にあたる企業には○を記入
- ※ 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加作成すること。
- ※ 郵送での申請の場合、事務局から代表企業あてに登録受付番号を記載した写しを返送する。

募集要項等に関する質疑応答参加者の登録

<p>あて先</p>	<p>S0000178@section.metro.tokyo.jp</p>
<p>件名</p>	<p>地形図質疑応答登録申請</p>
<p>質問概要</p>	<p>質疑応答のための登録を希望します。</p> <p>○会社名：</p> <p>○所属：</p> <p>○氏名：</p> <p>○メールアドレス：</p> <p>○電話番号：</p> <p>○登録した企業の場合、登録受付番号：</p>

- ※ 登録は、1つのメールアドレスに対して、1名とする。
- ※ 件名は「地形図質疑応答登録申請」とする。
- ※ 使用する言語は日本語とする。
- ※ 件名のないもの、必要事項の記載されていないもの、フリーメール等からの登録は無効とする。

電子メールによる質問形式

あて先	S0000178@section.metro.tokyo.jp
件名	「地形図質問」 (内容) について
質問概要	<p>○募集要項等の該当箇所：</p> <p>○質問</p>

- ※ 質問は1つのメールについて、1つとする。
- ※ メールアドレスは登録したものを使用する。登録されたメールアドレス以外からの質問は無効とする。
- ※ 件名欄の文頭に「地形図質問」のヘッダをつける。ヘッダの無い質問は受け付けない。
- ※ メール本文内に、質問に対応する募集要項等の該当箇所（ページ、表題等）を明記する。
- ※ 質問の内容はわかりやすい文章で簡潔に記入すること。

登録受付番号

様式 I - 4

平成 年 月 日

**地形図貸出等申請書**

東京都都市整備局長 殿

グループ名称 : \_\_\_\_\_  
 社名 : \_\_\_\_\_  
 担当者名 : \_\_\_\_\_  
 電話番号 : \_\_\_\_\_  
 e-mail : \_\_\_\_\_

地形図等の貸出及び閲覧を希望します。貸出希望データ及び希望日を以下に示します。

1. 区部・島しょ部データ複製物の貸出及びデータ閲覧希望

希望するものに○	データ種類	貸出希望図郭の図名 (区部・島しょ部は、それぞれ1図郭ずつとする。)
	区部データ複製物貸出	
	島しょ部データ複製物貸出	
	区部・島しょ部データ閲覧	

2. 区部・島しょ部データ複製物の貸出希望日（希望する場合に記入）

	貸出日	返却期限	希望日
区部・島しょ部貸出希望日		応募書類等の提出日とする	

- ※ 貸出希望日を1日明記すること。
- ※ 貸出、返却は都庁内指定場所で行うものとする。
- ※ 記載事項に誤りのあるものは無効とする。

3. 区部・島しょ部データ閲覧希望日（希望する場合に記入）

	閲覧日	希望日 第1～3希望日(午前又は午後)を明記。
1		
2		
3		

- ※ 閲覧は都庁内指定場所で行うものとする。

様式 I - 5

東京都都市整備局長 殿

## 東京都縮尺 1/2,500 地形図共同著作物の借用にかかる誓約書

\_\_\_\_\_ (以下、「当社」という) は、東京都都市整備局長 (以下、「甲」という) から、東京都縮尺 1/2,500 地形図の共同著作物 (以下、「地形図データ」という) を貸与されるにあたり、以下の内容を確認し遵守することを誓約します。

1. 当社は、地形図データに関する著作権及びその他の知的財産権は、都と㈱ミッドマップ東京 (以下「MMT」という) に帰属していることを確認し、これらの権利を阻害する一切の行為を行わない。
2. 当社は、本地形図データを甲より貸与する際に、甲に本誓約書を提出する。
3. 当社は地形図データを「東京都縮尺 1/2500 地形図更新事業」への応募以外の目的に使用しない。
4. 当社は、地形図データを適切に保管・管理する。
5. 当社は、地形図データに関して都と MMT が著作権者人格権を有し、かつ未公表である情報を他に開示、公表または配布しない。
6. 甲は、当社が本誓約を遵守しているかを監査することができる。その際は、当社は、甲の行う監査に協力する。
7. 地形図データの貸与に起因して当社が何らかの損害を被ったとしても、当社は甲に対して、一切損害賠償の請求をしない。
8. 地形図データの貸与に起因して当社が甲に何らかの損害を与えた場合、甲は当社に対して損害賠償の請求をすることがある。ただし、当社の責任によらないものは除く。
9. 当社は、下記各号の一に該当する事由が生じたときは、甲が何らの通知、催告を要せずに直ちに地形図データの使用を停止され、かつ地形図データを引き上げることに同意する。
  - (1) 本誓約書に違反したとき。
  - (2) 当社が営業の停止、営業譲渡または会社を解散したとき。
10. 返却期限には、当社は直ちに甲に著作物を返却する。
11. 当社は、取り込んだ著作物のデータの消去及び複製物・加工物等を破棄した証明として、応募書類等または応募辞退届とともに「東京都縮尺 1/2,500 地形図データ複製物・加工物破棄証明書」を甲に提出する。
12. 本書に定めなき事項、または疑義が生じた問題に関しては、甲及び当社は信義誠実の原則に従い、協議の上これを解決する。

年 月 日

(社名)

(住所)

(代表者名)

印



登録受付番号

様式 I - 6

平成 年 月 日

東京都縮尺 1/2,500 地形図データ複製物・加工物破棄証明書

東京都都市整備局長 殿

グループ名称 : \_\_\_\_\_  
 社名 : \_\_\_\_\_  
 担当者名 : \_\_\_\_\_  
 電話番号 : \_\_\_\_\_  
 e-mail : \_\_\_\_\_

東京都都市整備局から貸与された東京都縮尺 1/2,500 地形図データ等の複製物・加工物等を情報の復元が不可能な形にして破棄し、当社には、データ及びその複製物・加工物が存在しないことを証明します。

当該破棄を行なった者	(社名) (代表者名)	印
破棄内容	破棄したものに○	東京都縮尺 1/2,500 地形図の複製物及び加工物 図名を記載すること。また、加工物等は具体的に記載すること。
		区部 (図名 : _____ ) 複製物 : _____ 加工物 : _____
		島しょ部 (図名 : _____ ) 複製物 : _____ 加工物 : _____
破棄の方法	例 : CD-ROM 破砕、出力図シュレッダー破砕	

※外部委託による破棄は認めない。

※応募書類等、または応募辞退届提出時に提出すること。

様式 I - 7

平成 年 月 日

## グループ構成員変更届

東京都都市整備局長 殿

「東京都縮尺 1/2,500 地形図更新事業」に応募することを表明し、登録書を提出しましたが、構成員を変更したいので、グループ構成員変更届を提出します。

変更する構成員とその理由は次のとおりです。

代表企業	商号又は名称 所在地 代表者名	印
変更理由		
新構成員	商号又は名称 所在地 代表者名	印 測量業者 履行保証会社
旧構成員	商号又は名称 所在地 代表者名	印 測量業者 履行保証会社

- ※ グループ構成員は原則として、都がやむを得ないと認めた場合以外変更できない。
- ※ 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加作成すること。
- ※ 一枚の用紙にすべての構成員の捺印を行うことが時間的制約から困難な場合、代表企業および各構成員の必要事項を記入した用紙をコピーして、各構成員が別々に捺印してもよい。ただし、代表企業はすべての用紙に捺印すること。それぞれの用紙に代表企業印がない場合あるいは全構成員印が揃わない場合は失格とする。
- ※ 測量業者、履行保証会社には右枠の該当する項目に○をつける。

## 応募辞退届

東京都都市整備局長 殿

「東京都縮尺 1/2,500 地形図更新事業」に係る応募に下記の構成員で応募することを表明し、申請登録書を提出しましたが、応募を辞退いたします。

代表企業	商号又は名称 所在地 代表者名	印
構成員	商号又は名称 所在地 代表者名	印
構成員	商号又は名称 所在地 代表者名	印
構成員	商号又は名称 所在地 代表者名	印
構成員	商号又は名称 所在地 代表者名	印
構成員	商号又は名称 所在地 代表者名	印

※ 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加作成すること。

登録受付番号：

様式Ⅱ－1

東京都都市整備局長 殿

「東京都縮尺 1/2,500 地形図更新事業」  
資格審査書類

平成\_\_年\_\_月\_\_日

登録受付番号：

様式Ⅱ－２

平成 年 月 日

応募書類等提出届

東京都都市整備局長 殿

グループ名 :

〔代表企業〕

商号または名称 :

住所 :

代表者氏名 : 印

「東京都縮尺 1/2,500 地形図更新事業募集要項」に基づき、提案書を提出します。

〔事務担当者〕

所属 :

氏名 :

電話 :

FAX :

e-mail :

以上

登録受付番号：

様式Ⅱ－3

平成 年 月 日

### グループ構成員提出書

東京都都市整備局長 殿

「東京都縮尺 1/2,500 地形図更新事業」に係る応募に下記の構成で応募することを表明します。

代表企業 A	商号又は名称 所在地 代表者名	印	測量業者 履行保証会社
構成員 B	商号又は名称 所在地 代表者名	印	測量業者 履行保証会社
構成員 C	商号又は名称 所在地 代表者名	印	測量業者 履行保証会社
構成員 D	商号又は名称 所在地 代表者名	印	測量業者 履行保証会社
構成員 E	商号又は名称 所在地 代表者名	印	測量業者 履行保証会社
構成員 F	商号又は名称 所在地 代表者名	印	測量業者 履行保証会社

- ※ 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加作成すること。
- ※ 一枚の用紙にすべての構成員の捺印を行うことが時間的制約から困難な場合、代表企業および全構成員の必要事項を記入した用紙をコピーして、各構成員が別々に捺印してもよい。ただし、代表企業はすべての用紙に捺印すること。それぞれの用紙に代表企業印がない場合あるいは全構成員印が揃わない場合は失格とする。
- ※ 測量業者、履行保証会社には右枠の該当する項目に○をつける。
- ※ アルファベットは、提案書中で必要に応じて企業名の代わりとして記載することができる。

登録受付番号：

様式Ⅱ－４

平成 年 月 日

東京都都市整備局長 殿

(協力企業)

商号又は名称

所在地

代表者名

《アルファベット： 》

印

## 協 力 表 明 書

当社は、「東京都縮尺 1/2,500 地形図更新事業」に関し、(グループ名)が計画する提案に大きな関心を持つもので、(グループ名)が本事業を実施することとなった場合に、当該提案における事業が円滑に推進されるよう、下記事項について協力を行う予定です。

### 記

- 1.
- 2.
- 3.

以上

※ アルファベットは、提案書中で必要に応じて企業名の代わりとして記載することができる。

登録受付番号：

様式Ⅱ－5

平成 年 月 日

### 委任状

東京都都市整備局長 殿

商号又は名称

印

所在地

代表者名

私は、\_\_\_\_\_を代理人と定め、次の事項を委任します。

件 名 \_\_\_\_\_「東京都縮尺 1/2,500 地形図更新事業」の応募に関すること

代理人

商号又は名称

印

所在地

代表者名



登録受付番号:

様式Ⅱ-6

業 務 実 績 表

商号または名称 : \_\_\_\_\_  
 所在地 : \_\_\_\_\_  
 代表者名 : \_\_\_\_\_  
 請負件数合計 : \_\_\_\_\_ 件  
 請負代金合計 : \_\_\_\_\_ 円

No.	発注者	業務名	測量等対象の規模	請負代金の額 (税込額)(千円)	着手年月 完了年月
例	〇〇県〇〇部	〇〇県 1/2, 500 地形図修正業務	撮影面積 2,000k m <sup>2</sup> 新規 DM 図化 300k m <sup>2</sup> DM 修正図化 1,800k m <sup>2</sup> 構造化編集 一式	400,000	平成 24 年 5 月 平成 27 年 3 月
1					平成 年 月 平成 年 月
2					平成 年 月 平成 年 月
3					平成 年 月 平成 年 月
4					平成 年 月 平成 年 月
5					平成 年 月 平成 年 月
6					平成 年 月 平成 年 月
7					平成 年 月 平成 年 月
8					平成 年 月 平成 年 月
9					平成 年 月 平成 年 月
10					平成 年 月 平成 年 月

\* 代表的な業務について 20 件まで記載することができる。記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加作成すること。

登録受付番号：

様式Ⅲ—1

東京都都市整備局長 殿

「東京都縮尺 1/2,500 地形図更新事業」  
提案書

平成\_\_年\_\_月\_\_日

登録受付番号：

様式Ⅲ－２

平成 年 月 日

提案書類一覧表

提案書類	応募者 確認欄	都 確認欄
市場の把握 (様式Ⅲ－３)		
本事業スキームの基本的な考え方 (様式Ⅲ－４)		
SPCの事業範囲に関する考え方 (様式Ⅲ－５)		
成果品等の作成に関する考え方 (様式Ⅲ－６)		
更新サイクルに関する考え方 (様式Ⅲ－７)		
都への著作権使用料還元分に関する考え方 (様式Ⅲ－８)		
成果品の管理運営に対する考え方 (様式Ⅲ－９)		
著作権保護に対する考え方 (様式Ⅲ－１０)		
事業費見積書 (様式Ⅲ－１１)		
SPC 設立時および事業開始時の資金調達に関する 考え方 (様式Ⅲ－１２)		
SPC の長期事業収支の考え方 (様式Ⅲ－１３)		
予定技術者の業務経歴書 (様式Ⅲ－１４)		
事業費見積書 (様式Ⅲ－１５)		

- ※ 書類があることを確認し、応募者欄に○を記入すること。
- ※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加作成すること。
- ※ 指示のある書類については、指定の添付書類等を提出すること。
- ※ 参考資料がある場合は表に付加する。
- ※ 資格審査書類および任意提出物は記載しないこと。
- ※ 様式Ⅲ－３～様式Ⅲ－１３は合計 10 ページ以内とする（改ページは自由）。

登録受付番号：

様式Ⅲ－3

市場把握
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 本事業に関連すると思われる製品の市場規模（地形図市場、その他本事業に関連すると思われる周辺製品・サービスの市場規模など）の市場性についてわかりやすく説明する。</li><li>・ 現在、及び将来の市場の見通しについての考えを記載する。</li><li>・ 本事業で SPC の業務範囲として考えている業界・分野・製品等を踏まえ、できるだけ具体的に記載する。</li></ul>

様式Ⅲ－4

本事業スキームの基本的な考え方	
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 説明にあたっては、模式図等を利用しわかりやすく説明する。</li><li>・ 本事業作成地形図、二次的著作物、独自著作物の作成、運営、管理等の役割分担が明確にわかる説明を行う。</li><li>・ 履行保証の考え方及び履行保証会社の位置付けについて記載する。なお、履行保証の内容として、本事業作成地形図の成果品の作成及び共有著作権の管理運営について、具体的な保証内容を盛り込むこと。</li><li>・ 協力企業がある場合は、それを含めた提案としてもよい。</li><li>・ 販路等について具体的な提案があれば記載する。</li><li>・ その他、スキーム上の提案事項があれば記載する。</li></ul>	
提案金額 (都の負担金額)	_____ 円

※ 様式Ⅲ－3～様式Ⅲ－13は合計10ページ以内とする（改ページは自由）。

## 様式Ⅲ－５

**SPC の事業範囲に関する考え方**

- ・ SPC の事業範囲について、定款に記載予定の業務内容を想定したうえで、詳細に記述する。
- ・ 共同著作物に関するもの、二次的著作物に関するもの、独自著作物に関するもの等、整理して提案する。また、具体的な商品例等があれば、記述する。
- ・ 募集要項に挙げた SPC の事業範囲として想定される内容との関係を明確に説明する。

## 様式Ⅲ－６

**成果品等の作成に関する考え方**

- ・ 成果品の作成方法について、基本的な方針を簡潔に記述する。
- ・ 付属文書「業務要求水準書」の内容を踏まえて、本事業作成地形図のうち、共同著作物として提案するものの一覧及び提供内容等を記載する。
- ・ 品質管理の考え方、精度の担保の方法等について、社内検査等、具体的な方法を記述する。
- ・ その他、地図精度、都への二次的著作物・独自著作物の提供等、特記すべき事項があれば記載する。

※ 様式Ⅲ－３～様式Ⅲ－１３は合計 10 ページ以内とする（改ページは自由）。

登録受付番号：

様式Ⅲ－7

### 更新サイクルに関する考え方

- 公共測量作業規程に基づき行われる地形図の更新について、都への納品の時期及び対象地区について記載する。\*以下のフォームに記載すること。

#### 業務実施工程

業務内容	業務実施地区	実施期間
1/2,500 デジタルマッピング 更新業務	23 区 内	平成 年 月 ～ 平成 年 月
	島しょ部	平成 年 月 ～ 平成 年 月
構造化データ作成業務	23 区 内	平成 年 月 ～ 平成 年 月
	島しょ部	平成 年 月 ～ 平成 年 月

- その他、提案事項があれば記載する。

※ 様式Ⅲ－3～様式Ⅲ－13は合計10ページ以内とする（改ページは自由）。

## 様式Ⅲ－８

**都への著作権使用料還元分に関する考え方**

- ・ SPC が作成する二次的著作物の、都への著作権使用料還元分に関して、二次的著作物の商品性、市場性等を踏まえ、募集要項「別紙２ 都への著作権使用料還元額の設定」を参考に、妥当と考えられる還元割合の設定を行う。
- ・ 提案割合設定の理由を簡単に説明する。

## 様式Ⅲ－９

**成果品の管理運営に対する考え方**

- ・ 都民等へのサービスの向上を念頭におき、都民等に対して提供する関連商品の種類、想定価格、想定販売量等についてわかりやすく提案する。その際、地形図、二次的著作物、独自著作物の区別は明確にする。
- ・ 都民等への商品提供手段をわかりやすく提案する。（窓口、インターネット利用等）
- ・ 都民等に対するアフターサービス（瑕疵、問い合わせの対応等）をわかりやすく提案する。
- ・ 都内区市町村へのサービスの向上、利用のしやすさなどについて提案事項があれば記載する。
- ・ 基盤地図情報関連作業について記載する。
- ・ その他の仕組み等特記する事項があれば記載する。

※ 様式Ⅲ－３～様式Ⅲ－１３は合計 10 ページ以内とする（改ページは自由）。

登録受付番号：

様式Ⅲ－１０

### 著作権保護に関する考え方

- ・ 共同著作物に対する著作権保護に関する提案事項を記載する。

様式Ⅲ－１１

### 事業費見積書

- ・ 本事業作成地形図の事業見積書を様式Ⅲ－１５にて作成し、合計金額を算出する。

見積金額： \_\_\_\_\_ 円  
(うち、消費税及び地方消費税額 \_\_\_\_\_ 円)

- ・ 特に応募者の創意工夫等により事業費のコストダウンを提案する場合は、それぞれについて、具体的に項目とコストダウンの理由を記す。その際、様式Ⅲ－１５の該当する個所がわかるように記載すること。

※ 様式Ⅲ－３～様式Ⅲ－１３は合計 10 ページ以内とする（改ページは自由）。



## 様式Ⅲ－１２

## SPC 設立時及び事業開始時の資金調達に関する考え方

- ・ SPC 設立時及び事業開始時の資金調達の考え方をわかりやすく説明する。（ただし、H27 年度 SPC が応募する場合は、「SPC 設立時」については記載の必要はない。）
- ・ 可能な範囲で、出資、融資の主体及び概算額を記載する（グループ構成員の場合、様式Ⅱ－３で用いたアルファベットを用いること）。
- ・ 融資がなされる場合、任意提出書の「金融機関等による関心表明書」（様式Ⅳ－４）を添付することが望ましい。
- ・ 事業期間中の短期借入等については、様式Ⅲ－１３にて説明すること。

## 様式Ⅲ－１３

## SPC の長期事業収支に関する考え方

- ・ 事業期間中の SPC の事業収支について、年度ごとの売上の見込み、二次的著作物作成等に関するコストの考え方、投下資本回収や黒字転換の年度、資金ショートした際の対応等、基本的な考え方をできるだけ市場性等と連動した形で記載する。
- ・ SPC の長期的展望がある場合、事業期間終了後について記載してもよい。
- ・ また、参考として SPC の簡易事業収支を MS-Excel にて作成、添付すること。形式は自由だが、キャッシュフローを算出すること。算出期間は、SPC が解散するまで或いは 10 年間のうち、短い方とする。

※ 様式Ⅲ－３～様式Ⅲ－１３は合計 10 ページ以内とする（改ページは自由）。

登録受付番号：

様式Ⅲ－１４ 予定技術者の経歴等（主任技術者の経歴）

氏名	生年月日	年	月	日
保有資格（資格名称、登録年月日、登録番号）				
①	④			
②	⑤			
③	⑥			
主任技術者または現場代理人としての過去5年間の同種及び類似業務経歴				
業務名	業務概要	発注機関		履行期間
		契約金額		
①				平成 年 月 日～ 平成 年 月 日
②				平成 年 月 日～ 平成 年 月 日
③				平成 年 月 日～ 平成 年 月 日
④				平成 年 月 日～ 平成 年 月 日
⑤				平成 年 月 日～ 平成 年 月 日
⑥				平成 年 月 日～ 平成 年 月 日
⑦				平成 年 月 日～ 平成 年 月 日
⑧				平成 年 月 日～ 平成 年 月 日
⑨				平成 年 月 日～ 平成 年 月 日
⑩				平成 年 月 日～ 平成 年 月 日
手持ち業務				
業務名	発注機関	履行期間		契約金額
①		平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
②		平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
③		平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
④		平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
⑤		平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
⑥		平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
⑦		平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
⑧		平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
⑨		平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
⑩		平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加作成すること。

登録受付番号：

様式Ⅲ－１４ 予定技術者の経歴等（現場代理人の経歴）

氏名	生年月日 年 月 日		
保有資格（資格名称、登録年月日、登録番号）			
①	④		
②	⑤		
③	⑥		
主任技術者または現場代理人としての過去5年間の同種及び類似業務経歴			
業務名	業務概要	発注機関	履行期間
		契約金額	
①			平成 年 月 日～ 平成 年 月 日
②			平成 年 月 日～ 平成 年 月 日
③			平成 年 月 日～ 平成 年 月 日
④			平成 年 月 日～ 平成 年 月 日
⑤			平成 年 月 日～ 平成 年 月 日
⑥			平成 年 月 日～ 平成 年 月 日
⑦			平成 年 月 日～ 平成 年 月 日
⑧			平成 年 月 日～ 平成 年 月 日
⑨			平成 年 月 日～ 平成 年 月 日
⑩			平成 年 月 日～ 平成 年 月 日
手持ち業務			
業務名	発注機関	履行期間	契約金額
①		平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	
②		平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	
③		平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	
④		平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	
⑤		平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	
⑥		平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	
⑦		平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	
⑧		平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	
⑨		平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	
⑩		平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加作成すること。

登録受付番号：

様式Ⅲ-15 事業費見積書（総括書）

種 別 内 訳 書 ( 総 括 書 )					
種 工	別 種 内 訳		内 容 ( 数 量 )	金 額  円	摘 要

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加作成すること。

登録受付番号：

様式Ⅲ-15 事業費見積書（内訳書）

第 号		種 別 内 訳 書						
種	別		形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
	工	種						
						円	円	

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加作成すること。

登録受付番号：

様式IV—1

東京都都市整備局長 殿

「東京都縮尺 1/2,500 地形図更新事業」  
任意提出書

平成\_\_年\_\_月\_\_日

登録受付番号：

様式IV-2

**新技術提案事項**

- ・ 新技術提案の目的、内容、従来手法との違い、効果等をわかりやすく、具体的に提案する。コスト、工期等についても言及すること。

※ 本様式1枚以内で具体的に記述すること。必要な資料は適宜添付すること。

登録受付番号：

様式IV-3

その他自由提案書

- ・ 権利の持ち分、リスク分担等について、募集要項で示された案以外の提案などがあれば記載する。
- ・ 本事業作成地形図に類似した官民連携事業（PPP）の実績があれば、書式に従い記入する。
- ・ その他、本事業の提案として特記事項があれば自由に記載する。

官民連携事業実績

業務名称	委託元	実施期間	業務概要
		平成 年 月 ~ 平成 年 月	
		平成 年 月 ~ 平成 年 月	

※本様式1枚以内で具体的に記述すること。必要な資料は適宜添付すること。



登録受付番号：

様式IV-4

平成 年 月 日

東京都都市整備局長 殿

（金融機関等名称） 印

### 金融機関等による関心表明書

当社（当行）は、「東京都縮尺 1/2,500 地形図更新事業」募集要項に提示される条件に従って、（グループ名）が計画する提案に大きな関心を持つもので、（グループ名）が優先交渉権者となった場合に、当該提案における事業が円滑に推進されるように、当該事業に対する融資について（代表企業）と協議を進める準備があります。

なお、当社（当行）は融資条件について、都と協議する準備があります。

以上